

## 検討テーマ（案）

### 検討テーマの抽出母体

規制改革会議の提言；「更なる規制改革の推進に向けて～今後の改革課題～（平成 21 年 12 月 4 日）」等

「国民の声」の集中受付期間（平成 22 年 1 月 18 日～2 月 17 日）に寄せられた規制改革提案

新成長戦略関連重要検討テーマとしての提案

### 抽出の視点

国民の安心・安全を前提に、新たな民間事業者等の参入や、事業者の創意工夫の発揮を妨げているような規制・制度はないか。

利用者の立場から見て、多様で質の高いサービスの利用を妨げているような規制・制度はないか。

許認可や各種申請に係る書類や手続きなど、国民に過度な負担をかけ、行政の無駄や非効率を生んでいるような規制・制度はないか。

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
ライ フイ ノ ベ ー シ ョ ン		保険外併用療養(いわゆる「混合診療」)の原則解禁				-		-
		一般用医薬品のインターネット等販売規制の緩和				-		-
	-a	医行為の範囲の明確化(診療看護師資格の新設)						-
	-b	医行為の範囲の明確化(介護職による痰の吸引、胃ろう処置の解禁)						-
		再生医療の推進(適用法令、臨床研究の在り方、PMDA審査体制)					-	
		レセプト等医療データの利活用促進(傷病名統一、診療年月日記載など様式改善等)			-	-		
		ICTの活用促進(遠隔医療、特定検診保健指導)	-					-
		医療ツーリズムに係る査証発給要件等の緩和(医療ビザ、外国人医師の国内診療)	-	-				-
		特別養護老人ホーム等への民間参入拡大(運営主体規制の見直し)		-				-
		介護施設の総量規制を後押ししている参酌標準の撤廃	-	-				-
		訪問看護ステーションの開業要件の緩和(一人開業の解禁)	-					-
		各種介護サービス類型における人員・設備に関する基準の緩和(サービス提供責任者の配置基準、ユニット型施設の入所定員比率目標等)						-
		高齢者用パーソナルモビリティの公道での使用	-	-			-	-
	EPAに基づく看護師、介護士候補への配慮(受験回数、試験問題の英語表記or漢字へのルビ等)				-		-	

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
農業		農業生産法人の要件(資本、事業、役員)の更なる緩和					-	-
		農業委員会の在り方の見直し(客観性・中立性の向上)					-	-
		農協に対する金融庁検査・公認会計士監査の実施		-	-		-	-
		新規農協設立の弾力化(地区重複農協設立に係る「農協中央会協議」条項)		-			-	-
		農業共済の見直し(コメ・麦に係る強制加入制の見直し)					-	
		食品表示制度の見直し(食用油に係る原料原産地表示の導入等)	-		-			-
		農協協同組合等に対する独占禁止法の適用除外の見直し	-	-			-	-

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
グ リ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン	-a	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(小水力発電の導入円滑化(河川水の取水許可の柔軟化 等))					-	
	-b	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(風力発電の導入促進に係る建築基準法の基準の見直し)					-	
	-c	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(大規模太陽光発電設備に係る建築基準確認申請の不要化)					-	
	-d	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(自然公園・温泉地域等における風力・地熱発電の設置許可の早期化・柔軟化 等)					-	
	-e	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(小規模分散型発電設備に係る規制(保安規程の作成義務、電気主任技術者の設置義務 等)の緩和)					-	
		燃料電池自動車・水素ステーション設置に係る規制緩和	-		-		-	-
	-a	スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備(電力搬送線を利用した屋外通信(PLC通信)の緩和)						-
	-b	スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備(電力メータ選定等に係る需要家の選択肢拡大に向けた課題への対応)						-
		住宅・建築物に係る省エネ基準の見直し(現行の平成11年基準の強化)	-	-			-	-
	-a	国産木材の利用促進(「集成材の日本農林規格」にかかる性能規定の併用導入)			-		-	-
	-b	国産木材の利用促進(大規模木造建築物に関する構造規制の緩和)			-		-	-

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
その他		保税搬入原則の撤廃	-		-		-	
		内航海運暫定措置事業の廃止(燃費効率の良い大型船の導入促進)	-		-		-	-
		外航海運に関する独占禁止法適用除外制度の見直し	-	-				-
		高度外国人材の受入促進のためのポイント制度の導入	-	-		-		-
		借地借家法における正当事由制度の見直し(建物の老朽化、耐震性など)	-		-			-
		既存不適格建築物の活用のための建築基準法の見直し	-	-				-
		区分所有法上の建替え・改修に係る要件の緩和	-					-
		-a 容積率の緩和(耐震化、省エネ化に資する老朽マンション)	-		-			-
		-b 容積率の緩和(有料老人ホーム等の容積率への共用部分等の不算入(共同住宅と同じ扱いへ))	-		-		-	-
		特定融資枠契約(コミットメントライン)の借主の対象範囲拡大	-		-	-		-
		「新しい公共」を支える金融スキームの拡充	-	-				-
		PF1の拡大に向けた制度改善(多段階選抜、競争的対話方式)等	-		-		-	-
		金融商品取引法による四半期報告の簡素化(決算短信との重複)	-		-	-	-	
		石油備蓄等における特定屋外貯蔵タンクに係る開放検査の合理化			-	-	-	
	建築確認・審査手続きの簡素化	-		-	-	-		